**１．建築材料の適用範囲**

　建築材料は、＊＊＊株式会社及び株式会社〇〇コンクリート〇〇工場（JIS 認証番号　\*\*\*\*\*\*）が製造する、普通ポルトランドセメント及び低熱ポルトランドセメントを主な材料とした圧縮強度の基準値が39～60N/mm2、＊＊＊＊ポルトランドセメントを主な材料とした圧縮強度の基準値が60～90Ｎ/mm2の高強度コンクリートである。本高強度コンクリートは、＊＊＊株式会社及び＊＊＊株式会社を幹事会社とする建設共同企業体が施工する建築物及び工作物に使用する。

　なお、練混ぜを開始して荷卸し地点に到着するまでの運搬時間は90分以内とする。

**１．１　使用材料**

　表1．使用材料一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 材料 | 種類 | 生産者あるいは産地 |
| セメント | 普通ポルトランドセメント | ＊＊＊株式会社 |
| 低熱ポルトランドセメント |
| ＊＊＊＊セメント |
| 細骨材 | 砂（山砂） | ＊＊県＊＊市産 |
| 砕砂（石灰岩） | ＊＊県＊＊市産 |
| 粗骨材 | 砕石2005（石灰岩） | ＊＊県＊＊市産 |
| 川砂利 | ＊＊県＊＊市産 |
| 練混ぜ水 | 上水道水 | ＊＊県＊＊市 |
| 混和剤 | 高性能AE減水剤 | ＊＊株式会社（別添には商品名を記載しない） |
| ＊＊株式会社（別添には商品名を記載しない） |
| ＊＊株式会社（別添には商品名を記載しない） |
| 添加材 | ポリプロピレン繊維 | ＊＊株式会社（別添には商品名を記載しない） |

注記）細骨材は、あらかじめ砂（山砂）：砕砂（石灰岩）を容積比６：４で混合したものを使用する。

（製品の見直し等で使用する消泡剤等は、使用材料には記載しない。）

**１．２　使用する部位**

凍結融解の恐れの無い部位に使用する。

（中庸熱ポルトランドセメントや低熱ポルトランドセメントを使用し、コンクリート温度が35℃を超える場合は、予め温度解析等を実施し、部材の断面や温度の制限を行うことをこの項目にて記載してください。）

**１．３　使用期限**

制限なし。

**２．建築材料の品質基準**

**２．１　セメント**

表2． セメントの品質基準値

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品質基準値 | | | 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ | 低熱ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ | ＊＊＊＊ｾﾒﾝﾄ | 測定方法 |
| 密度 (g/cm3) | | |  |  | \*\*±\*\* | JIS R 5201 |
| 比表面積 (cm2/g) | | |  |  | \*\*\*\* |
| 凝結 | 始発(min) | |  |  | \*\* |
| 終結 (h) | |  |  | \*\* |
| 安定性（ﾊﾟｯﾄ法） | | |  |  |  |
| 圧縮強さ  （N/mm2） | | 3d |  |  | \*\* |
| 7d |  |  |  |
| 28d |  |  | \*\*\* |
| 91d |  |  | \*\*\* |
| 水和熱（J/g） | | 7d |  |  | \*\*\* | JIS R 5203 |
| 28d |  |  | \*\*\* |
| 酸化ﾏｸﾞﾈｼｳﾑ (％) | | |  |  | \*\* | JIS R 5202  又は  JIS R 5204 |
| 三酸化硫黄 (％) | | |  |  | \*\* |
| 強熱減量 (％) | | |  |  | \*\* |
| 全アルカリ (％) | | |  |  | \*\*\* |
| 塩化物イオン (％) | | |  |  | \*\*\* |
| けい酸三ｶﾙｼｳﾑ (％) | | |  |  | \*\* |
| けい酸二ｶﾙｼｳﾑ (％) | | |  |  | \*\* |
| ｱﾙﾐﾝ酸三ｶﾙｼｳﾑ (％) | | |  |  | \* |

　（シリカフュームセメント、シリカフュームプレミックスセメントの品質基準値には、ベースとなるセメントの水和熱を

追記したものとする。なお「混練直後の0打フロー」「混練直後の空気量」は、品質基準値には記載しない。）

**２．２ 骨材**

**２.２.１　細骨材の品質基準**

表3． 細骨材の品質基準値

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品質項目 | 砂（山砂） | 砕砂（石灰岩） | 測定方法 |
| 絶乾密度 (g/cm3) | 2.5以上 | 2.5以上 | JIS A 1109 |
| 吸水率 (％) | 3.5以下 | 3.0以下 |
| アルカリシリカ反応性の区分 | 無害と判定されたもの | | JIS A 1145又はJIS A 1146 |

（あらかじめ混合の場合は、混合後のアルカリシリカ反応性試験が必要です。）

表4． 細骨材の粒度の基準値

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | | ふるいを通るものの重量百分率（％） | | | | | | | 測定方法 |
| 粒度 | ふるいの呼び  寸法(mm) | 10 | 5 | 2.5 | 1.2 | 0.6 | 0.3 | 0.15 |
| 砂（山砂） | 100 | 90～100 | 80～100 | 50～90 | 25～65 | 10～35 | 2～10 | JIS A 1102 |
| 砕砂（石灰岩） | 100 | 90～100 | 80～100 | 50～90 | 25～65 | 10～35 | 2～10 |
| 混合後 | \*\* | \*\*～  \*\* | \*\*～  \*\* | \*\*～  \*\* | \*\*～  \*\* | \*\*～  \*\* | \*\*～  \*\* |

（混合骨材の場合は、混合後の粒度の基準値の記載が必要です。）

**２.２.２　粗骨材の品質基準**

表5． 粗骨材の品質基準値

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品質項目 | 砕石2005（石灰岩） | 川砂利 | 測定方法 |
| 絶乾密度(g/cm3) | 2.5以上 | 2.5以上 | JIS A 1110 |
| 吸水率(％) | 3.0以下 | 3.0以下 |
| アルカリシリカ反応性の区分 | 無害と判定されたもの | | JIS A 1145  又は  JIS A 1146 |

表6． 粗骨材の粒度の基準値

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | ふるいを通るものの質量分率（％） | | | | | | 測定方法 |
| 粒度 | ふるいの呼び  寸法(mm) | 30 | 25 | 20 | 10 | 5 | 2.5 |
| 砕石2005（石灰岩） | － | 100 | 90～100 | 20～55 | 0～10 | 0～5 | JIS A 1102 |
| 川砂利 | － | 100 | 90～100 | 20～55 | 0～10 | 0～5 |
| 混合後 | \*\*～\*\* | \*\*～\*\* | \*\*～\*\* | \*\*～\*\* | \*\*～\*\* | \*\*～\*\* |

（混合骨材の場合は、混合後の粒度の基準値の記載が必要です。）

**２．３ 練混ぜ水**

　練混ぜ水には上水道水を使用するため、特に試験は行わない。

**２．４ 添加材**

　添加材の品質基準値を下記に示す。

**２．５ 塩化物量**

0.3kg/㎥以下とする。

**３．圧縮強度の基準値**

　　高強度コンクリートの圧縮強度の基準値は、設計基準強度とする。

**４．管理強度**

高強度コンクリートの管理強度は、設計基準強度との関係において、安全上必要なコンクリート強度とし、圧縮基準強度の基準値に対応させて定める。

高強度コンクリートの管理強度は、JIS A 1108、JIS A 1132に規定する強度試験を行った場合、

次の基準を満足するものとする。

　　(ａ)　１回の試験結果は、管理強度の90%以上

　　(ｂ)　3回の試験結果の平均値は、管理強度以上

　試験は、原則として、管理強度毎、打込み日毎、打込み工区毎及び300㎥以内毎に1検査ロットを構成する。

　1検査ロットにおける試験回数は3回とし、1回の試験は100㎥以内で、かつ、適切な間隔をあけて行う。1回の試験は、任意の1台の運搬車から採取した3個の供試体で行う。

　ただし、1日の打込み量が30㎥未満の場合は、施工者と協議の上で（工場単独の場合のみ記載）、1回の試験で1検査ロットを構成し、1回の試験結果が管理強度以上で合格と判定することが出来る。

**５．圧縮強度の基準値、管理強度の関係**

　　圧縮強度の基準値と管理強度の関係は以下による。

　　　　　Fｍ＝Fｃ + ｍSｎ

　ここに、Fｍ　：管理強度(N/mm2)

　　　　　Fｃ ：圧縮強度の基準値（設計基準強度）(N/mm2)

　　　　　ｍSｎ：標準養生した供試体の材齢ｍ日における圧縮強度と構造体コンクリートの材

齢ｎ日における圧縮強度の差による構造体強度補正値(N/mm2)

表7． 圧縮強度の基準値と管理強度

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| セメントの種類 | 季節区分 | 圧縮強度の基準値  （N/mm2） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 夏期 | 強度補正値（28S91）  （N/mm2） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 管理強度（N/mm2） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 標準期  ・冬期 | 強度補正値（28S91）  （N/mm2） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 管理強度（N/mm2） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 夏期 | 強度補正値（28S91）  （N/mm2） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 管理強度（N/mm2） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 標準期  ・冬期 | 強度補正値（28S91）  （N/mm2） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 管理強度（N/mm2） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注１)　季節区分の定義は、原則として以下によるが、協議により施工者の責任範囲で決定するものとする。

夏期は7/1～9/30、標準期・冬期は10/1～6/30とする。

**６．調合強度の算定**

高強度コンクリートの調合は、「高強度コンクリート製造マニュアル(制定年月日)」により、定めるものとする。

コンクリートの調合強度(F)は、標準養生した供試体の材齢28日における圧縮強度で表し、下記の2式の大きい値とする。

F＝Fｃ +ｍSｎ＋K・σ

F＝0.90×（Fｃ＋ｍSｎ） + 3σ

ここに、F　 ：材齢ｍ日におけるコンクリートの調合強度(N/mm2)

Fc ：圧縮強度の基準値（設計基準強度）(N/mm2)

mSn：標準養生した供試体の材齢ｍ日における圧縮強度と構造体コンクリートの材齢ｎ日における圧縮強度の差による構造体強度補正値(N/mm2)

K 　：正規偏差(K＝2.0とする)

**σ**　：標準偏差(N/mm2)　**σ**= 0.1×（Fc + mSn）とする。

**７．管理強度とスランプ、スランプフロー、空気量等の関係**

表8． 管理強度とスランプ、空気量等の組み合わせ

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ｾﾒﾝﾄの  種類 | 骨材の種類 | | 粗骨材の最大寸法(mm) | 季節  区分 | スランプ＊  (cm) | 空気量  (％) | 管理強度(N/mm2) | | | | | | |
| 細骨材 | 粗骨材 | 60 | 63 | 68 | 73 |  |  |  |
| 普通  ﾎﾟﾙﾄ  ﾗﾝﾄﾞ  ｾﾒﾝﾄ | 砂（山砂）  +  砕砂（石灰岩） | 砕石2005（石灰岩） | 20 | 夏期 | 18 | － | － | － | － | － |  |  |  |
| 21 | 2.0又は3.0 | － | ○ | － | － |  |  |  |
| 23 | 2.0又は3.0 | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |  |
| (50) | 2.0又は3.0 | － | ○ | ○ | ○ |  |  |  |
| (55) | 2.0又は3.0 | － | ○ | ○ | ○ |  |  |  |
| (60) | 2.0又は3.0 | － | ○ | ○ | ○ |  |  |  |
| (65) | 2.0又は3.0 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |  |  |  |
| ｾﾒﾝﾄの  種類 | 骨材の種類 | | 粗骨材の最大寸法(mm) | 季節  区分 | スランプ＊  (cm) | 空気量  (％) | 管理強度(N/mm2) | | | | | | |
| 細骨材 | 粗骨材 | 60 | 63 | 68 | 73 | 78 |  |  |
| 低熱  ﾎﾟﾙﾄ  ﾗﾝﾄﾞ  ｾﾒﾝﾄ | 砂（山砂）  +  砕砂（石灰岩） | 砕石2005（石灰岩） | 20 | 通期 | 18 | － | － | － | － | － | － |  |  |
| 21 | 2.0又は3.0 | － | ○ | ○ | － | － |  |  |
| 23 | 2.0又は3.0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |
| (50) | 2.0又は3.0 | － | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |
| (55) | 2.0又は3.0 | － | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |
| (60) | 2.0又は3.0 | － | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |
| (65) | 2.0又は3.0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |
| ｾﾒﾝﾄの  種類 | 骨材の種類 | | 粗骨材の最大寸法(mm) | 季節  区分 | スランプ＊  (cm) | 空気量  (％) | 管理強度(N/mm2) | | | | | | |
| 細骨材 | 粗骨材 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  | 18 | － |  |  |  |  |  |  |  |
| 21 | － |  |  |  |  |  |  |  |
| 23 | 2.0 |  |  |  |  |  |  |  |
| (50) | 2.0 |  |  |  |  |  |  |  |
| (55) | 2.0 |  |  |  |  |  |  |  |
| (60) | 2.0 |  |  |  |  |  |  |  |
| (65) | 2.0 |  |  |  |  |  |  |  |
| (70) | 2.0 |  |  |  |  |  |  |  |

（注1）　＊（）はスランプフロー（㎝）を示す

（注2）　季節区分は施工者との協議によるが、原則として夏期は＊＊～＊＊とする。

**８．各試験項目の基準値**

**８．１　スランプ（スランプフロー）**

表9． スランプ（スランプフロー）の基準値

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品質項目 | 基準値 | 許容差 | 試験方法 |
| スランプ(cm) |  |  |  |
| スランプフロー(cm) |  |  |  |
|  |  |

　　　　　　　　（注）スランプフローの試験において、ワーカビリティーに問題がないこと、モルタルと粗骨材が

分離していないことを確認する。

（スランプの許容差は、有効桁数を間違えないようにしてください。）

**８．２　空気量**

表10．空気量の基準値及び許容差

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品質項目 | 基準値 | 許容差 | 試験方法 |
| 空気量(%) |  |  |  |
|  |

\*凍結融解の恐れがない部位に使用する。

**８．３　 塩化物含有量**

コンクリート中の塩化物イオン量は、0.30 kg/m3以下とする。なお、試験方法は＊＊＊＊によって行う。

**８．４　コンクリートの温度**（35℃を超える場合は、この項目を追加する。）

荷卸し地点におけるコンクリートの温度は、５～３８℃の範囲とする。

**８．５　各試験項目の検査頻度**

荷卸し時の検査頻度について、圧縮強度は「４．管理強度」のとおりとし、スランプフロー及び空気量は圧縮強度試験用供試体採取時に実施し、塩化物含有量は打込み日に１回の頻度で行う。

**８．６　製品検査不合格の場合の処置方法**

荷卸し時の製品検査で不合格が生じた場合は、以下（図、表－＊＊）に示す処置を講じるものとする。

（付表等に記載されている製品検査の「スランプ」「スランプフロー」「空気量」の不合格の場合の処置方法を記載してください。再添加調整を行う場合は、具体的な「製品の見直し」等も入れてください。また、「製品の見直し」は製造マニュアル等にてその内容が確認できるようしてください。）

**９．第三者機関による定期的な性能確認**

　 本材料の以下の性能については、第三者機関による確認を3年に1回行う。ただし、製造を中断している場合には、性能確認を省略することができる。製造再開時、過去3年以内に性能確認を行っていない場合には、出荷前に必ず第三者機関による性能確認を行う。性能確認を行う第三者機関は、平成27年国土交通省告示第1164号における当該試験を公正かつ適確に行うことができる試験所とする。性能確認の試験結果は、次回の性能確認が行われるまで保管する。

　表11．　第三者機関による定期的な性能確認

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 試験の種類 | 測定項目 | 養生方法 | 材齢 | 試験体の数 |
| 圧縮試験 | 圧縮強度 | 標準養生 | 28日 | ３以上 |

注）セメントの種類ごとに、適用範囲内の最も高い強度について実施する。

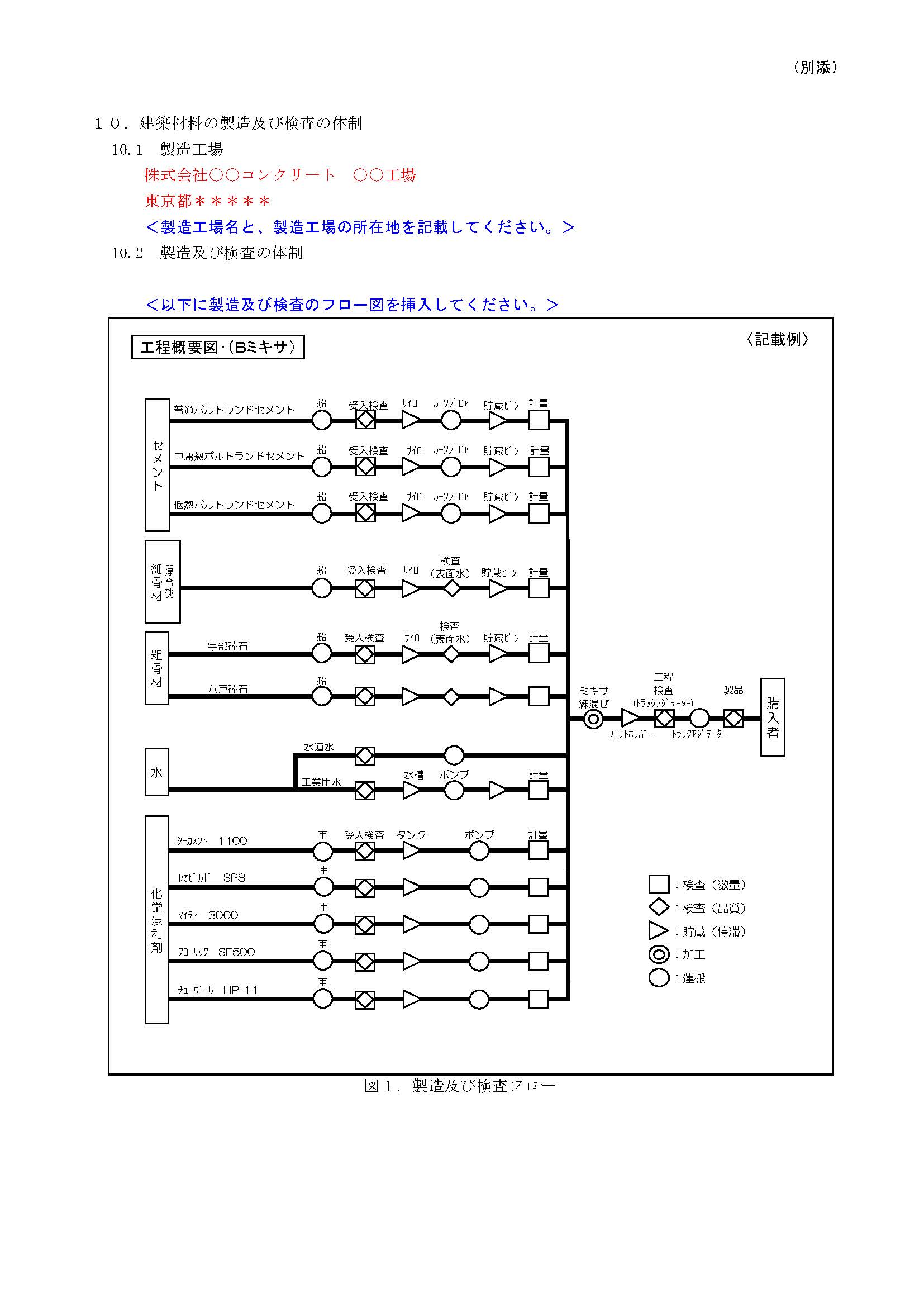
**１０．建築材料の製造及び検査の体制**

**１０．１　製造工場**

株式会社○○コンクリート　○○工場

東京都＊＊＊＊＊　　　　（所在地は「性能評価申請書」の記載と合わせてください。）

**１０．２　 製造及び検査の体制**



AE減水剤

高性能減水剤

高性能AE減水剤

高性能AE減水剤

高性能AE減水剤

（密度,吸水率,ｱﾙｶﾘｼﾘｶ反応,粒度）

受入検査、工程検査、製品検査

の試験項目と担当部署を記載

(圧縮強度,ｽﾗﾝﾌﾟ･ｼﾗﾝﾌﾟﾌﾛｰ,空気量,塩化物含有量)

(圧縮強度,ｽﾗﾝﾌﾟ･ｼﾗﾝﾌﾟﾌﾛｰ,空気量,塩化物含有量)

検査担当：試験課

（密度,吸水率,ｱﾙｶﾘｼﾘｶ反応,粒度）

（密度,比表面積,凝結,安定性,圧縮強さ,水和熱,組成等）

図１ 製造及び検査フロー

**１１．施工者の品質確認**

施工者は、コンクリート納入時に製造者が発行する高強度コンクリート納入書に記載されている管理強度（呼び強度）及び大臣認定番号（MCON-○○○○）を確認する。なお、高強度コンクリート納入書(一例)は、図２に示すとおりとする。

図２　高強度コンクリート納入書（一例）

**１２．１　品質管理の体制**

　本高強度コンクリートは、○○コンクリート株式会社〇〇工場が、高強度コンクリート製造マニュアル(制定年月日)に従い、自社の工場設備を使用して、高強度コンクリートの配合、製造、運搬、保管並びに製品検査を行い、＊＊＊株式会社が、製造マニュアルと社内規格に従い、高強度コンクリートの設計基準強度との関係において安全上必要な強度を有する事及び製造に関する品質管理を行う。

　＊＊＊株式会社と〇〇コンクリート株式会社は、高強度コンクリート品質管理委員会を設置し、〇〇コンクリート株式会社〇〇工場から品質管理推進責任者を、＊＊＊株式会社から品質管理責任者を選任する。・・・・・

＜以下に品質管理体制のフロー図を挿入してください。＞

図3．品質管理体制

**１２．２　責任区分**

　表12．　責任区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 製造フロー | | 責任区分 | |
| ＊＊＊株式会社 | 〇〇コンクリート 〇〇工場 |
| 調合計画 | 管理強度の決定 | ◎ | ○ |
| 調合強度の決定 | ◎ | ◎ |
| 水セメント比の決定 単位量の決定 | ◎ | ◎ |
| 調合の決定 | ○ | ◎ |
| 製造 | 原材料の受入れ、 受入れ時の品質管理 | ○ | ◎ |
| 製造、製造時の品質管理 | ○ | ◎ |
| 混合材の投入、品質管理 | ◎ | ○ |
| 運搬 | 運搬、運搬時の品質管理 | ○ | ◎ |
| 荷卸し | 荷卸し、荷卸し時の品質管理 | ◎ | ○ |

注）　◎：責任者　○：指導または協力を示す。

**２．品質管理の体制　＜生コンクリート工場単独申請の場合＞**

**１２．１　責任および権限**

　○○コンクリート○○工場は、適用範囲内の高強度コンクリートの使用に先立ち、高強度コンクリート製造マニュアル、社内規格等に基づき、購入者である施工者と協議して当該工事現場内に図３に例示する「（仮称）高強度コンクリート品質管理委員会」を設置し、品質管理組織の指示系統、コンクリートの受入検査要領およびコンクリートの要求品質確保に関する両者の責任範囲を明確にする。  
　なお、(仮称)高強度コンクリート品質管理委員会の正式名称、組織図、委員構成等については施工者との協議により決定する。また契約は、別添-○図４｢高強度コンクリート大臣認定に係わる覚書（例）｣の内容を施工責任者および製造責任者の○○コンクリート○○工場長の双方が確認した上で、署名、捺印して行う。覚書は、２部作成し、双方で各1部を保管する。

＜記載例＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （施工者） | | | | | | （○○コンクリート工場） | | | | | | | | | | | |
|  |  | | | | 指示・承認 | |  | | | | | | | |  | |  |
|  | （仮称）品質管理責任者 | | | |  |  | 品質管理推進責任者 | | | | | | | |  | |  |
|  |  |  |  | | 報告・協議 | |  | |  | | 報告 | |  | 処置指示 | | | |
| 答申　　諮問 | | | | 答申　　諮問 | | | | |
|  |  |  |  | |  |  |  | |  | | 標準化委員会 | | | | | |  |
|  |  |  | (仮称)高強度コンクリート  品質管理委員会 | | | | | |  | |  | |  | | |  |  |
|  |  | 報告　 処置指示 |  |  | 指示・承認 | |  |  | 報告 | 処置指示 | | |  | | |  |  |
|  |  |  |  | |  |
|  |  | （仮称）品質管理者 | | |  | | 品質管理課長 | | | | |  |  | | |  | |
|  |  |  |  |  | 報告・協議 | |  |  |  | | |  |  | | |  | |

図３．　品質管理体制

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **高強度コンクリート大臣認定に係わる覚書**  高強度コンクリート大臣認定に係わる覚書（例）  【高強度コンクリートの適用範囲】  １） ○○コンクリート○○工場が製造する普通ポルトランドセメントを使用した圧縮強度の基準値（設計基準　　強度）42～60N/mm2の高強度コンクリート、中庸熱ポルトランド　　セメントを使用した圧縮強度の基準値　　45～80N/mm2の高強度コンクリートおよび低熱ポルトランドセメントを使用した圧縮強度の基準値45～80　　N/mm2の高強度コンクリートに適用する。  ２） 本書による高強度コンクリートの適用条件は、以下とする。  　① 適用現場は、施工者に当該強度の施工実績が無い場合は、施工者が工事開始前に○○コンクリート○○工場で製造する高強度コンクリートを使用した施工実験（JASS 5:2009　17.5「調合a.｣を参考）を行い、所要の品質および施工性が確保されていることを事前確認すること。ただし、施工者に管理強度45N/mm2を超える施工実績が無い場合は、設計基準強度60N/mm2以下に限定して適用することとする。  　② 適用現場は、コンクリートの運搬時間が90分以内の範囲にあること。  ③ コンクリート温度が35℃を超えて使用する場合は、施工者は打込まれる際のコンクリート温度上昇を考慮して、使用するものとする。また使用するセメントの種類が、中庸熱ポルトランドセメント、低熱ポルトランドセメントの場合は、予めに実施された温度解析結果に基づく部材断面以下としなければならない。（35℃を超えて使用する場合のみ記載）  ３） 本書による高強度コンクリートは、○○コンクリート○○工場における製造、現場までの運搬および荷卸し地点における受入検査までとし、受入検査以降の運搬、打込み、締固めおよび養生については適用しない。  【高強度コンクリート品質管理委員会】  １）○○コンクリート○○工場と施工者は、設計図書に基つﾞく高強度コンクリートの要求性能確保のために、協議して高強度コンクリート品質管理委員会を設置する。  ２）高強度コンクリート品質管理委員会は、当該工事における品質管理体制と指揮系統を明確にした組織図を作成し、製造者（○○コンクリート○○工場）と施工者の責任区分を明確にする。  ３）高強度コンクリート品質管理委員会は、当該工事の設計条件、施工条件および使用する高強度コンクリートの要求性能に基つﾞき、使用材料、標準調合、受入検査項目、検査方法、検査頻度、管理値、標準調合の修正方法、不適合時の処置、品質に関わる苦情処理等について協議し決定する。  　　　ただし、設計図書に基つﾞく高強度コンクリートの要求性能および要求性能確保のための使用材料と標準調合の最終決定は、施工者の責任に委ねる。  【施工者の責任範囲】  　施工者は、以下の事項に関する責務を考慮してコンクリート工事に関する十分な知識、技術および経験を有する技術者を品質管理責任者とした品質管理体制を構築し、工事の計画段階から工事完了に至るまで、高強度コンクリート性能評価に係わる技術図書並びに施工者の社内規格に従い品質管理業務を遂行する。  １）高強度コンクリート工事の施工計画の立案  ２）設計図書に基つﾞく高強度コンクリートの要求性能および要求性能確保のための使用材料と標準調合の最終決定行為  ３）荷卸し時受入検査以降の施工工程  【製造者の責任範囲】  　○○コンクリート○○工場は、コンクリートの製造・運搬に関する十分な知識、技術および経験を有する技術者を品質管理推進責任者とした品質管理組織により、原料の受入れ、保管、製造設備の定期点検、日常点検、製造工程中の原材料管理、コンクリートの品質管理、出荷および輸送に関する管理、荷卸し地点での品質検査を責務として管理業務を遂行する。  　なお、高強度コンクリート性能評価に係わる技術図書による目的及び方法以外で使用されるコンクリートについては責任を負わない。  【品質管理】  　施工者と○○コンクリート○○工場は、高強度コンクリート工事の品質管理体制を確立し、連絡を密に行って各々の責任範囲における品質管理実施状況の相互確認、把握に努める。なお、各々の責任範囲において品質上の問題が発生した場合には、相手方へその事実を速やかに伝達し、協力の上で問題への対処、原因追及および解決に努める。  本書に定めのない事項においては、両者が協議の上決定する。  覚書は、２部作成し、双方で各1部を保管する。  　　　年　　月　　日   |  |  | | --- | --- | | 施工責任者 | 製造責任者 | | 工事名：  施工会社名：  責任者  役職：  氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印 | ○○コンクリート○○工場  東京都〇〇区□□△丁目〇〇番〇号  TEL　03-0000-0000　FAX：03-0000-0000  責任者  役職：工場長  氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　印 | |

図４．　高強度コンクリート大臣認定に係わる覚書(例)

**１２．２　品質管理に関する責任者の選任及びその職務について**

　品質管理に関する責任者の選任はおよび職務の方法について以下に示す。

１）○○コンクリート○○工場は、契約時点において、施工者に対し当該工事に関する(仮称)高強度コンクリート品質管理委員会の設置を基本とする品質管理組織の編成を要請する。

２）○○コンクリート○○工場は、品質管理の責任範囲において、高強度コンクリート製造マニュアル、社内規格｢第1章総則｣等に基づき、品質管理推進責任者、品質管理課長を選任し、標準化委員会を設置して高強度コンクリートの製造および品質管理に係わる職務を行う。

　３）施工者は、品質管理組織の編成にあたり、品質管理組織の統括責任者としてコンクリート工事に関する十分な知識、技術および経験を有する技術者を(仮称)品質管理責任者に選任する。

４）施工者の(仮称)品質管理責任者は、当該工事において受入検査以降の高強度コンクリートの品質管理業務を適切に遂行できる技術者を(仮称)品質管理者として選任し指名する。

**１２．３　教育・訓練**

　製品の品質に影響する活動に従事する全ての人の教育、訓練を社内規格｢第1章総則｣に従い実施する。

**１２．４　品質記録**

　高強度コンクリートの製造に係わる品質記録の保管は、社内規格｢第1章総則｣に従い実施する。